

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上烏羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 永和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,641,179	5,317,358	14,274,643
経常利益(△は損失)(千円)	△849,673	993,109	△345,144
四半期(当期)純利益(△は損失) (千円)	△801,321	950,918	△330,002
純資産額(千円)	10,519,183	11,860,350	11,091,619
総資産額(千円)	25,971,536	27,233,649	26,738,692
1株当たり純資産額(円)	420.54	474.16	443.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(△は損失)(円)	△32.04	38.02	△13.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	40.5	43.6	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,629	1,203,338	2,494,217
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△354,377	△89,304	△290,546
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,184,145	△1,188,725	△2,733,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,926,020	3,570,410	3,836,809
従業員数(人)	1,011	944	915

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 第32期第1四半期連結累計(会計)期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	944（201）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者の平均人員数が前連結会計年度末と比べて26名増加したのは、半導体製造装置事業の派遣社員の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	456（14）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、関係会社への出向者（36名）を含めずに表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	5,781,170	—
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	304,491	—
合計 (千円)	6,085,661	—

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
半導体製造装置事業	8,672,990	—	9,443,053	—
ファインプラスチック成形品 事業	316,816	—	110,400	—
合計	8,989,806	—	9,553,453	—

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	5,012,867	—
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	304,491	—
合計 (千円)	5,317,358	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
テルモ株式会社	293,895	11.1	—	—
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING, INC.	—	—	1,096,594	20.6
ASE Assembly & Test (Shanghai) Limited	—	—	570,688	10.7

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間につきましては、テルモ株式会社は当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 前第1四半期連結会計期間につきましては、ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING, INC.、ASE Assembly & Test (Shanghai) Limitedは当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国などの新興国向けを中心とした輸出が引き続き増加傾向にあり、エコポイント制度やエコカー減税などの政策効果による薄型テレビ、自動車をはじめとする耐久消費財の買い換え需要も旺盛であったこと等から、引き続き景気回復が持続する状況となりました。しかしながら、欧州の財政問題や中国の不動産バブル懸念など世界経済の先行きに不安材料があり、企業では雇用と賃金の抑制傾向が依然と強いこと等から、個人の所得環境の改善は遅れており、引き続き内需低迷とデフレ傾向が鮮明な状態でありました。

半導体業界におきましては、昨年のマイナス成長の反動を大きく受け、パソコンや多機能携帯電話等の電子機器が半導体需要を大きく牽引し、非常に好調な状況が続きました。製造装置向けの投資においては、アジア地域、とりわけ中国市場における半導体の需要増加が見込まれることから、各半導体メーカーが本格的な量産投資に踏み切ったことにより想定を上回る水準で市況が回復いたしました。また、LED市場においては、ノートパソコンや液晶テレビのバックライト用途に加えて、照明用の光源としてもLEDが本格的に採用されるようになり、LED製造装置向けの投資も活発に行われました。

このような状況のもと当社グループは、急増する受注に対応するため増産体制をとり、固定費の増加は最小限に抑えたいうで生産キャパアップを実施いたしました。また、海外生産拠点からの直出荷体制を整え、短納期対応にも万全を期してまいりました。その結果、当社連結業績につきましては、売上高は53億17百万円（前年同期比26億76百万円増、2倍）、営業利益9億41百万円（前年同期は営業損失6億69百万円）、経常利益9億93百万円（前年同期は経常損失8億49百万円）、四半期純利益9億50百万円（前年同期は四半期純損失8億1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

当事業における業績概況については、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は50億12百万円（前年同期比26億65百万円増、2.1倍）、営業利益は9億7百万円（前年同期は営業損失7億25百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は3億4百万円（前年同期比10百万円、3.6%増）、営業利益は33百万円（前年同期比21百万円、39.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益を9億93百万円計上し、仕入債務の増加による資金の増加が9億84百万円、減価償却費が2億86百万円ありましたが、売上債権の増加による資金の減少が7億円、たな卸資産の増加による資金の減少が4億28百万円、短期借入金の純減額が9億87百万円、長期借入金の返済による支出が2億円あったこと等により、当第1四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、35億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、12億3百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が7億円（前年同期は2億59百万円の減少）及びたな卸資産の増加による資金の減少が4億28百万円（前年同期は6億33百万円の増加）ありましたが、税金等調整前四半期純利益を9億93百万円（前年同期は7億83百万円の損失）計上し、仕入債務の増加による資金の増加が9億84百万円（前年同期は1億72百万円の増加）、減価償却費が2億86百万円（前年同期は3億20百万円）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同期は3億54百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出（純増額）が66百万円（前年同期は支出なし）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億88百万円（前年同期は11億84百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減額が9億87百万円（前年同期は26億54百万円）および長期借入金の返済による支出が2億円（前年同期は19億29百万円）あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

足もとの半導体産業は非常に好況であり、前年比大幅な成長を見せております。当社も急増する受注に対応すべく生産キャパの引き上げやデリバリーの効率化等に取り組んでおりますが、今後もその水準の引き上げを検討しなければならない状況にあります。当社は半導体事業の市況変動が非常に激しいことを十分に考慮し、現在の損益分岐点を可能な限り維持することが極めて重要な経営判断であると認識しております。従いまして、急激な市況回復に対応するため増産体制をとるにあたっては、固定費の増加を最小限に抑えた施策を実施してまいります。また、半導体製造工程における「後工程」分野に対して高い技術力を要請する傾向はますます強くなるものと思われ、今後も金型関連技術や独自の封止技術の開発を積極的に進め、適時、的確なソリューションを市場に提供できる体制を引き続き強化してまいります。これにより高い収益力を具備し、財務体質の改善、事業ポートフォリオの変革を実現し、安定した経営を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(6) 【大株主の状況】

- 当第1四半期会計期間において、D I A Mアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者から、平成22年5月7日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセット マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	株式 1,233,300	4.93
ダイヤモンド ナショナルリミテ ッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 343,600	1.37
計		株式 1,576,900	6.30

- 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年5月21日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月14日現在で以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 898,300	3.59
計		株式 898,300	3.59

- 当第1四半期会計期間において、みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から平成22年6月17日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月10日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコ ーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会 社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 50,280	0.20
みずほ信託銀行株 式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 1,280,400	5.12
みずほ投信投資顧 問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	株式 625,900	2.50
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	株式 29,400	0.12
計		株式 2,254,360	9.01

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,966,800	249,668	—
単元未満株式	普通株式 46,432	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,668	—

（注） 完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株（議決権の数121個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	8,600	—	8,600	0.03
計	—	8,600	—	8,600	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	843	829	779
最低（円）	661	650	633

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696,470	3,896,809
受取手形及び売掛金	6,201,579	5,622,917
商品及び製品	1,012,374	714,113
仕掛品	1,880,927	1,859,903
原材料及び貯蔵品	308,893	232,649
その他	286,310	228,463
貸倒引当金	△3,855	△9,313
流動資産合計	13,382,700	12,545,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,278,315	12,356,718
減価償却累計額	△8,113,754	△8,076,075
建物及び構築物(純額)	※1 4,164,560	※1 4,280,642
機械装置及び運搬具	7,697,977	7,702,637
減価償却累計額	△6,151,790	△6,097,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,546,186	1,605,606
土地	※1 4,224,424	※1 4,232,536
建設仮勘定	21,788	22,653
その他	2,054,180	2,081,433
減価償却累計額	△1,837,919	△1,853,226
その他(純額)	216,260	228,207
有形固定資産合計	10,173,220	10,369,646
無形固定資産	1,086,425	1,149,323
投資その他の資産	2,591,303	2,674,179
固定資産合計	13,850,949	14,193,148
資産合計	27,233,649	26,738,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,676	2,042,722
短期借入金	4,469,600	5,586,680
1年内返済予定の長期借入金	1,803,000	1,303,000
1年内償還予定の社債	472,000	472,000
未払法人税等	62,285	46,013
製品保証引当金	70,000	63,000
賞与引当金	195,295	195,368
その他	908,074	807,635
流動負債合計	10,988,932	10,516,418

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	3,458,750	4,159,500
退職給付引当金	779,026	782,999
その他	110,590	152,155
固定負債合計	4,384,367	5,130,655
負債合計	15,373,299	15,647,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	2,804,852	1,853,934
自己株式	△7,834	△7,834
株主資本合計	12,191,882	11,240,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,487	406,136
為替換算調整勘定	△653,019	△555,481
評価・換算差額等合計	△331,531	△149,345
純資産合計	11,860,350	11,091,619
負債純資産合計	27,233,649	26,738,692

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,641,179	5,317,358
売上原価	2,480,427	3,380,795
売上総利益	160,751	1,936,563
販売費及び一般管理費	※1 830,463	※1 995,482
営業利益又は営業損失(△)	△669,711	941,080
営業外収益		
受取利息	2,956	2,133
受取配当金	9,654	9,281
持分法による投資利益	—	54,592
助成金収入	82,284	—
雑収入	15,708	49,525
営業外収益合計	110,603	115,533
営業外費用		
支払利息	70,700	57,085
持分法による投資損失	88,078	—
支払手数料	※2 126,672	—
雑損失	5,113	6,419
営業外費用合計	290,565	63,504
経常利益又は経常損失(△)	△849,673	993,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,366
賞与引当金戻入額	106,157	—
その他	1,090	—
特別利益合計	107,248	5,366
特別損失		
固定資産除却損	—	2,004
操業度低下損	※3 41,196	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,800
その他	231	—
特別損失合計	41,428	4,804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△783,853	993,670
法人税等	※4 17,467	※4 42,752
少数株主損益調整前四半期純利益	—	950,918
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△801,321	950,918

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△783,853	993,670
減価償却費	320,705	286,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△5,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,829	882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,960	1,303
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△12,610	△11,415
支払利息	70,700	57,085
為替差損益(△は益)	△55,494	47,649
持分法による投資損益(△は益)	88,078	△54,592
有形固定資産除却損	231	2,004
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	—
売上債権の増減額(△は増加)	△259,723	△700,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	633,188	△428,120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,629	△19,092
仕入債務の増減額(△は減少)	172,570	984,189
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,110	140,103
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△240	—
その他	50,286	△31,659
小計	128,617	1,269,561
利息及び配当金の受取額	14,113	28,609
利息の支払額	△71,800	△72,872
法人税等の支払額	△22,302	△21,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,629	1,203,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△126,060
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△77,718	△19,068
無形固定資産の取得による支出	△248,134	△12,067
有形固定資産の売却による収入	13	3,464
投資有価証券の取得による支出	△1,497	△1,499
その他の支出	△79	△95
その他の収入	7,850	5,180
その他	△34,811	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,377	△89,304

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,654,630	△987,975
長期借入れによる収入	3,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,929,500	△200,750
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,145	△1,188,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,428	△191,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,473,465	△266,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,399,486	3,836,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,926,020	※1 3,570,410

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第一四半期連結累計期間は7,286千円)は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当第一四半期連結累計期間は5,979千円)は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は77千円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は231千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物（建物）</td> <td>2,951,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,727,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,679,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（建物）	2,951,622千円	土地	3,727,778千円	計	6,679,400千円	<p>※1 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物（建物）</td> <td>3,195,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,892,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,088,431千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（建物）	3,195,653千円	土地	3,892,778千円	計	7,088,431千円
建物及び構築物（建物）	2,951,622千円												
土地	3,727,778千円												
計	6,679,400千円												
建物及び構築物（建物）	3,195,653千円												
土地	3,892,778千円												
計	7,088,431千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>218,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,581千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー、及びコミットメントフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>※3. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p> <p>※4. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	218,710千円	賞与引当金繰入額	23,206千円	退職給付費用	10,581千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>225,766千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,141千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,081千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 同左</p>	給与手当	225,766千円	賞与引当金繰入額	59,141千円	退職給付費用	16,081千円
給与手当	218,710千円												
賞与引当金繰入額	23,206千円												
退職給付費用	10,581千円												
給与手当	225,766千円												
賞与引当金繰入額	59,141千円												
退職給付費用	16,081千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,926,020千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える積立預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,926,020</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,926,020千円	預入期間が3か月を超える積立預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,926,020</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,696,470千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△126,060</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,570,410</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,696,470千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△126,060	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,570,410</u>
現金及び預金勘定	2,926,020千円												
預入期間が3か月を超える積立預金	—												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,926,020</u>												
現金及び預金勘定	3,696,470千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△126,060												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,570,410</u>												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,021,832株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,653株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,347,283	293,895	2,641,179	—	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,347,283	293,895	2,641,179	—	2,641,179
営業利益(△は営業損失)	△725,541	55,829	△669,711	—	△669,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,778	62,830	1,822	747	2,641,179	—	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	13,324	445,646	69,394	11,116	539,481	(539,481)	—
計	2,589,103	508,476	71,216	11,864	3,180,661	(539,481)	2,641,179
営業利益(△は営業損失)	△618,306	△51,091	9,608	△5,030	△664,820	(4,891)	△669,711

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,811,441	(618,230)	(341,713)	(223,028)	(628,469)	29,250	17,506	1,858,198
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	2,641,179
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.6	(23.4)	(12.9)	(8.5)	(23.8)	1.1	0.7	70.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア
 (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
 (3) その他 …… ドイツ、マルタ
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. () 内はアジア地域の内数であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	5,012,867	304,491	5,317,358
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,012,867	304,491	5,317,358
セグメント利益	907,138	33,941	941,080

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 474.16円	1株当たり純資産額 443.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 32.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△801,321	950,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△801,321	950,918
期中平均株式数(株)	25,013,690	25,013,179

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月11日開催の取締役会において、九州事業所第2工場の建設計画の中止を決定いたしました。なお、本件による業績への影響はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。